



LGWAN

Local Government Wide Area Network

総合行政ネットワーク

No.
136

特集

総合行政ネットワーク（LGWAN）に係るFAQ (よくある質問とその回答) その1

平成25年度の総合行政ネットワーク（LGWAN）の運営については、平成23年度から平成24年度にかけて行われた第三次LGWAN整備事業が完了したことを受け、ネットワーク基盤及びアプリケーション基盤等の円滑な運用とシステムの維持保守に努めています。

また、LGWAN-ASPについては、ホスティングサービスの接続やアプリケーションの提供が漸次増加しており、さらに、地方公共団体組織認証基盤（LGPKI）の証明書の利用についても一層の普及拡大が見られます。

今月号では、平成25年度のLGWANの運営において、LGWAN接続団体（以下「接続団体」という。）から寄せられた質問の中から、基本的なものを取り上げ、「よくある質問とその回答」として紹介します。

なお、次回3月号においては、平成25年度下半期に寄せられた質問の中から、接続団体に共通するものをLGWANの業務別に整理し紹介する予定です。

1

LGWANに接続するために必要な環境等について

質問	回答
地方公共団体（一部事務組合及び広域連合）がLGWANに接続するために必要な手続きについて	<p>LGWANに接続できるのは、すべての地方公共団体、LGWAN運営協議会が承認した組織及びLGWAN-ASP接続審査を受けたLGWAN-ASPホスティングサービス提供者です。</p> <p>地方公共団体については、すべての都道府県及び市区町村の他、一部の広域連合や一部事務組合が接続しています。</p> <p>なお、地方公共団体は、自らの組織内ネットワークである庁内LAN（Local Area Network）をLGWANに接続するにあたって、必要なセキュリティ確保の措置を講じる必要があります。</p> <p>手続きの流れ</p> <ol style="list-style-type: none">1 LGWANに接続を希望する地方公共団体は、取りまとめ窓口である都道府県から基本要綱や接続申込書等、必要な規程類・様式を入手します。2 地方公共団体は、基本要綱等の内容を確認・合意の上、団体の環境について、LGWAN接続ルータを設置するためのファシリティ条件及び庁内LANとLGWAN接続ルータを接続するためのセキュリティ条件を満たすように整備します。3 都道府県は、提出書類の内容に記入漏れや不備がないことを確認し、LGWAN運営主体（以下「運営主体」という。）に送付します。運営主体は、その内容が基本要綱等の規程に抵触しないことを確認の上、申込みを受理し、その旨を都道府県を通じて当該地方公共団体に通知します。
LGWAN責任者、運用担当者(正、副)等に変更があった場合の必要な手続きについて	LGWAN基本アプリケーション・サービス ^{※1} として提供している「総合行政ネットワーク変更届出」を利用し、オンラインにより届出を行います。

※ 1 <http://www.lgwan.jp/> (LGWAN接続環境が必要です)

質問	回答
	<p>システムへのログインには、①LGWAN責任者用のログイン用データを使用する「共通認証」、②運営主体から通知されたID・パスワードを使用する「ローカル認証」の二つの方法があります。</p> <p>ローカル認証のユーザーID及びパスワードについては、LGWAN利用開始時に通知してある接続団体LGWAN利用環境情報のパスワードを利用します。</p> <p>ID及びパスワードが不明な場合は、次の連絡先に問い合わせてください。</p> <p>【連絡先】 財団法人地方自治情報センター LGWAN全国センター 運営管理グループ メールアドレス：grp201@lasdec.lgwan.jp</p>
LGWANサービス提供設備からLGWAN接続ルータに切り替えるために必要な手続きについて	<p>1 変更届出（3日前まで）</p> <p>LGWAN接続ルータへの切替えにあたり、接続団体は、「総合行政ネットワーク変更届出」により、LGWAN接続ルータの設定に必要な情報を運営主体に提出します。</p> <p>2 変更届出の受理</p> <p>運営主体は、内容の正当性等を確認の上、届出を受理するとともに接続団体に対し、その旨を通知します。</p> <p>運営主体は、ネットワーク基盤サービス事業者に対し、LGWAN接続ルータの設定に必要な情報を通知し、同事業者は、この情報に基づきLGWAN接続ルータに対し、必要な設定を行います。</p> <p>3 切替え作業日の日程調整（14日前まで）</p> <p>接続団体は、変更届出の受理通知を受けた後、LGWAN接続ルータの調達先に納品日を確認し、その結果を「LGWAN接続希望日連絡票」に記入してネットワーク基盤サービス事業者に送付し、切替え作業日を調整します。なお、LGWANサービス提供設備（以下「LGWAN-SS」という。）の初期化について、運営主体の遠隔操作による実施を希望する場合は、「LGWAN接続ルータへの移行作業に伴うLGWAN-SSの初期化予定表※2」を確認の上、日程調整を行います。</p> <p>4 LGWAN接続ルータ標準保守覚書の締結</p> <p>LGWAN接続ルータの保守について、関係各者の役割を確認するため、接続団体、運営主体、ネットワーク基盤サービス事業者及びLGWAN接続ルータ保守事業者の四者によるLGWAN接続ルータ標準保守覚書を締結します。</p> <p>手続きにあたり必要となる様式、ネットワーク基盤サービス事業者の連絡先等、詳細はLGWANポータルサイト「第三次LGWANへの移行に関する情報※3」を参照してください。</p> <p>なお、LGWAN-SSについては、平成25年度末までにすべての接続団体においてLGWAN接続ルータへ切り替えることを目指して推進することがLGWAN運営協議会において決定※4されていますので、期限までに必要な手続きをお願いします。</p>

※2 http://center.lgwan.jp/3rd_plan/second1.html (LGWAN接続環境が必要です)

※3 http://center.lgwan.jp/3rd_plan/second3.html

※4 平成23年度第1回総合行政ネットワーク運営協議会議案第4号
[\(http://center.lgwan.jp/conference/gm_110614.html\)](http://center.lgwan.jp/conference/gm_110614.html)

質問	回答
LGWAN接続ルータへの切替えにあたり、接続団体の費用負担が発生するものについて	<p>次の費用負担が発生します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LGWAN接続ルータの調達費用 LGWAN接続ルータは、ネットワーク基盤サービス事業者からレンタルする方法と接続団体が個別に調達する方法があります。 前者の場合は、LGWAN接続ルータの機器のレンタル費用（保守運用費、設置調整費含む）が発生します。詳しくは、LGWANポータルサイト「第三次LGWANへの移行に関する情報^{※3}」に掲載している提案書をご覧ください。 後者の場合は、機器費、設置調整費、保守費等が必要となりますので、調達先の事業者に確認する必要があります。 ・府内LANのサーバ類の設定変更費用 LGWAN接続ルータへの切替えに伴い、府内LANの基本プロトコルサーバ（DNS、SMTP、NTP）、ファイアウォール等の設定変更^{※3}が必要となります。費用の詳細は担当保守事業者に確認してください。 ・LGWAN-SSの廃棄に係る費用 LGWAN接続ルータ切替え後のLGWAN-SSは、接続団体の責任で初期化の処理を確実に実施し、適切に廃棄してください。
LGWAN接続ルータに切り替えた後も保守事業者に変更はないが、改めてLGWAN接続ルータ標準保守覚書を締結しなければならないか	<p>これまで締結されていたLGWAN-SS保守覚書は、接続団体、運営主体及びLGWAN-SS保守事業者の三者が締結当事者となっていました。また、LGWAN-SSをリースで調達していた場合は、賃貸借事業者を加えた四者が締結当事者でした。</p> <p>LGWAN接続ルータに切り替える際に締結するLGWAN接続ルータ標準保守覚書は、上記の三者（または四者）に、第三次LGWANのネットワーク基盤サービス事業者を加え、四者（または五者）が締結当事者となります。そのため、改めてLGWAN接続ルータ標準保守覚書を締結する必要があります。</p> <p>なお、第三次LGWANのネットワーク基盤サービス事業者は、各団体をLGWANに接続するとともにその後の運用監視を担う役割があります。</p> <p>保守覚書は、LGWAN接続ルータに障害等が発生した場合に、関係各者がこの覚書に基づき適切に対応するために、締結するものです。</p> <p>標準となる保守覚書は、LGWANポータルサイト^{※3}に掲示していますが、事情により内容の一部変更を希望する場合は、事前に四者（または五者）において協議が必要となります。</p>
LGWAN-SSの初期化はどのようにすればよいか	<p>LGWAN-SSの初期化は、「LGWANサービス提供設備標準保守覚書」第7条第1項に基づき、運営主体が遠隔操作により行うことを基本としています。ただし、接続団体の個別の事情により、遠隔操作による初期化を希望しない場合は、LGWAN-SSの保守事業者等に依頼し、初期化を行う必要があります。</p> <p>なお、運営主体による初期化の場合の費用は発生しませんが、接続団体が個別に初期化を行う場合の費用は各接続団体の負担となります。</p>
運営主体によるLGWAN-SSの初期化を希望しているが、どのような手続きが必要か	「LGWAN接続ルータへの移行作業に伴うLGWAN-SSの初期化予定表 ^{※2} 」の初期化作業枠の空き状況を確認します。LGWAN接続ルータ切替え希望日を基に、LGWAN-SSの初期化希望枠を決定し、「LGWAN接続希望日連絡票」に記入してネットワーク基盤サービス事業者に送付し、切替え作業日を調整します。

2 LGWAN-ASPについて

質問	回答
LGWAN-ASPサービスには、どのような種類があるか	<p>「アプリケーション及びコンテンツサービス」、「ホスティングサービス」、「ネットワーク層及び基盤アプリケーションサービス」、「通信サービス」及び「ファシリティサービス」の5種類があります。</p> <p>(1) アプリケーション及びコンテンツサービス 行政向けの各種アプリケーションや情報コンテンツなどを提供します。</p> <p>(2) ホスティングサービス アプリケーションが稼働するサーバ機器を提供するとともに、LGWANとの接続に必要なシステム設備を整え、運用管理を行います。</p> <p>(3) ネットワーク層及び基盤アプリケーションサービス IPアドレス・ドメイン名の管理、基本プロトコル群（DNS、SMTP等）、アプリケーション基盤（認証基盤、ディレクトリ基盤、公証基盤）等を提供します。当該サービスは、ネットワーク基盤そのものであることから、運営主体自身が担っているものです。</p> <p>(4) 通信サービス ホスティングサービスをLGWANに接続する専用回線を提供します。接続団体のLGWANアクセス回線についても、都道府県WAN以外の場合は、このサービスの中から選択する必要があります。</p> <p>(5) ファシリティサービス 前項（1）、（2）、（4）の構成に必要な建物、スペース、電源、空調等のファシリティ設備を提供します。</p>
LGWAN-ASPサービスの利用を検討しているが、運営主体に届出や費用の支払いは必要か	<p>LGWAN-ASPサービスの利用にあたり、運営主体への届出、費用の支払い等は必要ありません。当該サービスの提供者に直接連絡してください。LGWAN-ASPサービスの概要及び問い合わせ先については、LGWAN-ASPサービスリスト^{※5}で確認してください。</p>
LGWAN-ASPサービス提供者となるための接続審査を受けるには、どのような手続きが必要か	<p>LGWAN-ASPサービス提供者となるには、運営主体に対し、LGWAN-ASP参加資格審査の申込みを行い、審査完了後、提供を希望するサービスの登録または接続申込みを行います。</p> <p>「ホスティングサービス」の場合は、提供したいサービスについて、技術的要件等所定の審査を受けるとともに、提供システムの整備や接続作業等を行い、サービスを提供することが可能になります。</p> <p>「アプリケーション及びコンテンツサービス」の提供者は、ホスティングサービス提供者とサービス提供に関する契約等を行い、当該ホスティングサービス提供者が接続審査手続きを行うことによりサービスを提供することが可能になります。</p> <p>また、「通信サービス」及び「ファシリティサービス」については、所定の要件を満たした上で、登録申込みを行うとサービスを提供することが可能になります。</p> <p>なお、ホスティングサービスの接続を申し込む場合は、LGWAN-ASP</p>

※5 <https://www.lasdec.or.jp/cms/15,7642,41.html>

質問	回答
	<p>として登録されている通信サービス、ファシリティサービスの中から利用するサービスを選定し、申込書に記載します。</p> <p>各申込みに必要な様式は、LASDECホームページ^{※6}からダウンロードすることができます。その他詳細については、総合行政ネットワークASPガイドライン^{※7}の第5章を参照してください。</p>
総合行政ネットワークASP接続料金(ASP負担金)は、アプリケーション及びコンテンツサービス、ホスティングサービス、通信サービス、ファシリティサービスのすべてに発生するのか	<p>LGWAN運営におけるASP接続・運用に係る経費は、ASP接続料金(負担金)としてホスティングサービス提供者が負担します。アプリケーション及びコンテンツサービス、通信サービス、ファシリティサービスの登録についての負担はありません。</p> <p>ASP接続料金(ASP負担金)の詳細は、「総合行政ネットワークASP接続料金」としてLASDECホームページ^{※7}に掲載しています。</p>
住民票等の各種証明書のコンビニ交付がLGWAN-ASPとして実施されているとのことだが、その詳細や連絡先を知りたい	<p>住民基本台帳カードを利用して、住民票の写し、印鑑登録証明書、納税証明書、戸籍証明書、戸籍の附票の写し等がコンビニエンス・ストアに設置されているキオスク端末で取得できます。LASDECが実施するコンビニ交付サービスに参加する市区町村の住民基本台帳に登録された住民が対象で、現在、全国のセブン-イレブン、ローソン、サークルKサンクス、ファミリーマートにおいて利用できます。</p> <p>詳細については、LASDECホームページ^{※8}をご覧ください。</p>

3 LGPKIについて

質問	回答
LGPKIにおける電子証明書の利用目的や発行できる電子証明書の種類と用途について	<p>電子証明書は、公文書交換や地方公共団体が行う電子的行政サービスにおける真正性の確保のために、データの盗聴、改ざん、なりすまし、事後否認等を防止し、インターネット等の非対面環境下において安全で確実な通信を行う目的で利用されます。</p> <p>LGPKIが発行する電子証明書（以下「証明書」という。）には、次の種類があります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 職責証明書 地方公共団体の職責者による地方公共団体相互及び住民・企業等向け電子的公文書への職務権限者電子署名として、紙媒体における公印と同様の目的で使用します。また、文書の完全性確保や否認防止の目的でも使用します。 2 利用者証明書 各種情報システムを利用する際の利用者を認証するために、電子署名として使用します。また、共通鍵など機密扱いとするデータの暗号化等にも使用します。LGWANでは、一つの利用者証明書で複数のシステムにアクセスできるよう共通認証基盤を提供しています。 3 メール用証明書 住民・企業向けメールマガジン等の発信において、電子メールの改ざんを防ぐための電子署名として使用します。

※6 <https://www.lasdec.or.jp/cms/15,7639,41.html>

※7 <https://www.lasdec.or.jp/cms/15,7638,41.html>

※8 <https://www.lasdec.or.jp/cms/9,30979,20,214.html>

質問	回答																														
	<p>ん防止、真正性を確保する目的のため、電子署名として使用します。</p> <p>4 Webサーバ証明書 住民・企業に対する広報や申請業務等のWebサービスを提供するWebサーバに適用し、サービス提供元の信頼性確保（電子署名）や通信の暗号化などのために使用します。</p> <p>5 コードサイニング証明書 コンピュータプログラム等を住民・企業等へ提供する場合などプログラムの改ざん防止、真正性を確保するための電子署名として使用します。</p> <p>なお、職責証明書：約22,500件、利用者証明書：約4,800件、メール用証明書：約30件、Webサーバ証明書：約2,000件、コードサイニング証明書：約40件を発行しています。（平成26年1月15日現在） また、LGPKIが発行する証明書の主な利用例は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>証明書の種類</th><th>主な利用例</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職責証明書</td><td>電子入札コアシステム、地方税ポータルシステム（eLtax）、国税電子申告・納税システム（e-Tax）、特許出願システム（特許庁）、登記・供託オンライン申請システム（法務省）、e-Gov電子申請システム（e-Gov：総務省）</td></tr> <tr> <td>利用者証明書</td><td>会計検査院宛電子文書送信ツール（都道府県のみ）、LGWAN基本アプリケーション・サービスやLGWAN-ASPサービスにログインするためのLGWANアカウント</td></tr> <tr> <td>メール用証明書</td><td>地方公共団体が発信するメールマガジン</td></tr> <tr> <td>Webサーバ証明書</td><td>地方公共団体が運営するWebサーバ、ASPサービス提供者が運営するWebサーバ</td></tr> <tr> <td>コードサイニング証明書</td><td>地方公共団体が配布するプログラム</td></tr> </tbody> </table>	証明書の種類	主な利用例	職責証明書	電子入札コアシステム、地方税ポータルシステム（eLtax）、国税電子申告・納税システム（e-Tax）、特許出願システム（特許庁）、登記・供託オンライン申請システム（法務省）、e-Gov電子申請システム（e-Gov：総務省）	利用者証明書	会計検査院宛電子文書送信ツール（都道府県のみ）、LGWAN基本アプリケーション・サービスやLGWAN-ASPサービスにログインするためのLGWANアカウント	メール用証明書	地方公共団体が発信するメールマガジン	Webサーバ証明書	地方公共団体が運営するWebサーバ、ASPサービス提供者が運営するWebサーバ	コードサイニング証明書	地方公共団体が配布するプログラム																		
証明書の種類	主な利用例																														
職責証明書	電子入札コアシステム、地方税ポータルシステム（eLtax）、国税電子申告・納税システム（e-Tax）、特許出願システム（特許庁）、登記・供託オンライン申請システム（法務省）、e-Gov電子申請システム（e-Gov：総務省）																														
利用者証明書	会計検査院宛電子文書送信ツール（都道府県のみ）、LGWAN基本アプリケーション・サービスやLGWAN-ASPサービスにログインするためのLGWANアカウント																														
メール用証明書	地方公共団体が発信するメールマガジン																														
Webサーバ証明書	地方公共団体が運営するWebサーバ、ASPサービス提供者が運営するWebサーバ																														
コードサイニング証明書	地方公共団体が配布するプログラム																														
証明書の発行に必要なシステム環境について	<p>格納媒体の種類に応じて格納できる証明書は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>ICカード</td><td>職責証明書、利用者証明書、 メール用証明書、コードサイニング証明書</td></tr> <tr> <td>USBトークン</td><td>コードサイニング証明書</td></tr> <tr> <td>Webサーバ</td><td>Webサーバ証明書</td></tr> </tbody> </table> <p>また、証明書のCSR^{※9}申請に必要なハードウェア/ソフトウェアは、次のとおりです。なお、使用する端末のOS（オペレーティングシステム）ごとに、対応するソフトウェアのバージョンが異なります^{※10}。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>製品名</th><th>形状</th><th>調達方法</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>LGWAN用ICカード</td><td>ハードウェア</td><td>購入</td></tr> <tr> <td>LGWAN用ICカードドライバ</td><td>ソフトウェア</td><td>購入</td></tr> <tr> <td>ICカードフォーマッタ</td><td>ソフトウェア</td><td>購入</td></tr> <tr> <td>証明書発行支援標準システム</td><td>ソフトウェア</td><td>運営主体から提供^{※11}</td></tr> <tr> <td>LGWAN用ICカード読取装置</td><td>ハードウェア</td><td>購入</td></tr> <tr> <td>LGWAN用ICカード読取装置ドライバ</td><td>ソフトウェア</td><td>購入</td></tr> <tr> <td>USBトークン</td><td>ハードウェア</td><td>購入</td></tr> </tbody> </table>	ICカード	職責証明書、利用者証明書、 メール用証明書、コードサイニング証明書	USBトークン	コードサイニング証明書	Webサーバ	Webサーバ証明書	製品名	形状	調達方法	LGWAN用ICカード	ハードウェア	購入	LGWAN用ICカードドライバ	ソフトウェア	購入	ICカードフォーマッタ	ソフトウェア	購入	証明書発行支援標準システム	ソフトウェア	運営主体から提供 ^{※11}	LGWAN用ICカード読取装置	ハードウェア	購入	LGWAN用ICカード読取装置ドライバ	ソフトウェア	購入	USBトークン	ハードウェア	購入
ICカード	職責証明書、利用者証明書、 メール用証明書、コードサイニング証明書																														
USBトークン	コードサイニング証明書																														
Webサーバ	Webサーバ証明書																														
製品名	形状	調達方法																													
LGWAN用ICカード	ハードウェア	購入																													
LGWAN用ICカードドライバ	ソフトウェア	購入																													
ICカードフォーマッタ	ソフトウェア	購入																													
証明書発行支援標準システム	ソフトウェア	運営主体から提供 ^{※11}																													
LGWAN用ICカード読取装置	ハードウェア	購入																													
LGWAN用ICカード読取装置ドライバ	ソフトウェア	購入																													
USBトークン	ハードウェア	購入																													

※9 証明書発行要求ファイル

※10 詳細は、「ログイン用データの発行申請及びLGPKI電子証明書のCSR申請に必要なハードウェア/ソフトウェア（http://center.lgwan.jp/information/doc/CSR_kankyou20130830.pdf）」を参照してください。

※11 証明書の発行にあたり、このシステムを使用して、鍵格納媒体での鍵ペア生成、CSRの作成及び運営主体で発行された証明書を鍵格納媒体に格納する作業を行います。

また、ログイン用データを作成するためにも使用します。LGWANポータルサイト（<http://center.lgwan.jp/library/second9.html#K-3-3>）からダウンロードし、インストールしてください。

質問	回答
証明書の発行は、どのような手順で行うか	<p>証明書の発行手続きは、次のような手順となります。</p> <p>1 申請：証明書発行申請</p> <p>(1) 証明書の利用者は、ICカードを利用する場合はICカードフォーマッタを使用してICカードのフォーマット（初期化）を行います。USBトークンを利用する場合は、「証明書発行支援標準システム」を使用して、データ消去処理を行います。</p> <p>(2) 次に、「証明書発行支援標準システム」で鍵ペア及びCSRを生成し、CSRをUSBメモリまたはフロッピーディスク（以下「電磁的記録媒体」という。）に保存します。 なお、Webサーバ証明書の場合は、Webサーバ機器から鍵ペア及びCSRを生成し、CSRを電磁的記録媒体に保存します。</p> <p>(3) 証明書発行申請書を作成し、CSRを保存した電磁的記録媒体と併せて地方公共団体内に設置されている登録分局^{※12}の受付担当者に送付します。</p> <p>(4) 登録分局は、申請内容の受付・審査を行い、申請内容の妥当性や正確性を確認し、証明書発行等申請管理システム（以下「CIRS^{※13}」という。）を利用して、証明書の発行申請を運営主体に対し行います。</p> <p>2 格納：証明書の格納</p> <p>(1) 登録分局：運営主体による証明書発行処理が完了すると、証明書をダウンロードすることが可能になります。CIRSで証明書状態が「ファイル取得待」になっていることを確認した後、CIRSから証明書をダウンロードして電磁的記録媒体に保存し、証明書利用者に対し、発行通知とあわせて送付します。</p> <p>(2) 証明書利用者：発行された証明書が登録分局から配付されますので、「証明書発行支援標準システム」を使用して、鍵格納媒体（ICカードまたはUSBトークン）に証明書を格納します。Webサーバ証明書の場合は、Webサーバへの適用作業を実施します。</p>

4 LG.JPドメイン名について

質問	回答
LG.JPドメイン名の登録担当者、技術連絡担当者等が変更になった場合の手続きについて	<p>「LGWAN基本アプリケーション・サービス^{※1}」の「LG.JPドメイン名登録・変更・廃止申請」から変更申請を行います。</p> <p>現在の登録情報は、株式会社日本レジストリサービス（以下「JPRS」という。）が提供するWHOISサービス^{※14}において、自団体のLG.JPドメイン名（例：TOWN.XXXX.LG.JP）を検索することで確認が可能です。</p>

※12 運営主体からの委任により、認証局業務の一部を行う体制をいいます。詳細は「LGPKI登録分局運営の手引」(<http://center.lgwan.jp/library/second3.html#F-2-1-4>)を確認してください。

※13 登録分局がWebブラウザ上で証明書発行等申請を行うシステム
<https://www.cirs.lgwan.jp/main.html>（LGWAN接続環境が必要です）

※14 <http://whois.jprs.jp/>

質問	回答																										
インターネット側のプロバイダ変更など、LG.JPドメイン名を管理しているネームサーバ情報に変更が生じた場合は、どのような手続きが必要か	<p>LG.JP取扱事業者（LASDEC）を通じてJPRSのネームサーバにドメイン名情報の登録内容の変更申請が必要となるのは、次のような場合です。</p> <p>変更パターン1 ネームサーバホスト名を変更する場合 IPアドレスの変更の有無にかかわらず、LG.JP取扱事業者を通じて変更申請が必要です。この場合、ネームサーバホスト名に「LG.JP」を含むか否かには影響されません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">ネームサーバホスト名の例</th> <th rowspan="2">変更申請</th> </tr> <tr> <th>変更前</th> <th>変更後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>例1 dns.pref.xxxx.jp</td> <td>ns.pref.xxxx.lg.jp</td> <td>必要</td> </tr> <tr> <td>例2 dns.pref.xxxx.jp</td> <td>dns2.pref.xxxx.jp</td> <td>必要</td> </tr> <tr> <td>例3 dns.pref.xxxx.lg.jp</td> <td>dns1.xxxx.co.jp</td> <td>必要</td> </tr> <tr> <td>例4 なし（新たに登録する場合）</td> <td>ns.city.xxxx.lg.jp</td> <td>必要</td> </tr> </tbody> </table> <p>変更パターン2 ネームサーバのIPアドレスを変更する場合 ネームサーバホスト名に「LG.JP」を含む場合は、LG.JP取扱事業者を通じて変更申請が必要です。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">IPアドレスを変更するネームサーバホスト名の例</th> <th rowspan="2">変更申請</th> </tr> <tr> <th>例1</th> <th>dns.pref.xxxx.lg.jp</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>例2</td> <td>dns.pref.xxxx.jp</td> <td>不要（注）</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) LG.JP取扱事業者を通じた申請は不要ですが、「PREF.XXXX.JP」の登録をJPRSに取り次いだ事業者またはこのドメインの取扱事業者を通じて、「dns.pref.xxxx.jp」のIPアドレスの変更をJPRSに行う必要があります。</p> <p>変更手続きは、「LG.JPドメイン名登録・変更・廃止申請」を利用し、「LG.JPドメイン名ネームサーバ情報の変更」から申請を行ってください。 申請にあたって利用するID及びパスワードは、「総合行政ネットワーク変更届出」のログイン時に使用するものとは異なります。パスワードが不明な場合は、次の連絡先まで問い合わせてください。 【連絡先】 財団法人地方自治情報センター LGWAN全国センター LG.JP取扱事業者 メールアドレス：domain-apply@lasdec.lgwan.jp</p>		ネームサーバホスト名の例		変更申請	変更前	変更後	例1 dns.pref.xxxx.jp	ns.pref.xxxx.lg.jp	必要	例2 dns.pref.xxxx.jp	dns2.pref.xxxx.jp	必要	例3 dns.pref.xxxx.lg.jp	dns1.xxxx.co.jp	必要	例4 なし（新たに登録する場合）	ns.city.xxxx.lg.jp	必要	IPアドレスを変更するネームサーバホスト名の例		変更申請	例1	dns.pref.xxxx.lg.jp	例2	dns.pref.xxxx.jp	不要（注）
ネームサーバホスト名の例		変更申請																									
変更前	変更後																										
例1 dns.pref.xxxx.jp	ns.pref.xxxx.lg.jp	必要																									
例2 dns.pref.xxxx.jp	dns2.pref.xxxx.jp	必要																									
例3 dns.pref.xxxx.lg.jp	dns1.xxxx.co.jp	必要																									
例4 なし（新たに登録する場合）	ns.city.xxxx.lg.jp	必要																									
IPアドレスを変更するネームサーバホスト名の例		変更申請																									
例1	dns.pref.xxxx.lg.jp																										
例2	dns.pref.xxxx.jp	不要（注）																									

LGWANサービス提供設備からLGWAN接続ルータへの移行状況（平成26年1月15日現在）

- LGWAN接続団体 1086/1820団体
- LGWAN-ASP 64(150)/211 ASP

※（ ）内は接続団体が自団体の接続ルータを利用してASPサービスを提供する形態を含めた件数です。

LGWAN-ASPサービス登録／接続状況（平成26年1月15日現在）

LGWAN-ASPサービス提供者の登録／接続状況は次のとおりです。

- | | | | |
|-------------------|---------|----------|---------|
| ■ アプリケーション及びコンテンツ | 登録：348件 | ■ ホスティング | 接続：211件 |
| ■ 通信 | 登録：180件 | ■ ファシリティ | 登録：280件 |

登録／接続済のLGWAN-ASPサービス提供者のリストは、下記URLに掲載しています。

<https://www.lasdec.or.jp/cms/15,0,41.html>